

平成28年度 行政評価 評価結果一覧

	評価対象事業及び所管課等	評価の視点	担当課評価	プラモニ意見	評価委員会評価	事業の方向性 見直し内容
1	生ごみ処理容器等購入補助金【環境政策課】平成17年度～ H27事業費：299千円	本市が抱える喫緊の課題である、循環型社会の形成や、燃えるごみの処理体系の整備などに向け、燃えるごみの減量化は非常に重要なものとなっている。生ごみ処理機器の利用は燃えるごみの減量化に大いに資するものであり、より一層の普及を図るべきであると考えている。 そこで、補助金額の増額等、制度の拡充を図ることについて意見を求める。	拡充して実施	現行 : 3 拡充 : 5 縮小 : 2 終了 : 0 見直し : 0	<b>拡充</b> 豊かな自然環境を次代に引き継ぐには、市民・事業者・行政すべてが意識を持って取り組む必要がある。 本事業は、可燃ごみの減量化のみならず、市民の意識向上に資するものであり、次の点に留意し拡充して実施されたい。 ・単に予算の拡大だけを意味するものではなく、事業内容を再検証する中で、容器・処理機ごとの上限設定等も検討すること。 ・容器・処理機の種類や効果をはじめ、本事業のPRを充実させ、認知度を向上させること。 ・ゴミの減量化をはじめ、環境問題全体への意識醸成を行うため、若年から高齢者まで各世代のひとりひとりが「できること」のPRを行うこと。	<b>拡充</b> 平成34年度の新焼却処理施設供用開始までの5年間で、集中的に燃えるごみの減量をはかることを目的に、補助対象機器の充実と、1台あたりの補助額を従来より4,000円増額し、20,000円とする。 今後も、広報紙、ホームページなどで制度の周知をはかるとともに、燃えるごみの減量化・処理機器の種類や効果についてもPRを行う。  (H29年予算案: 380千円) (H28年12月補正後予算額: 300千円)
2	庄原市新婚世帯定住促進補助金【いちばんづくり課】平成25年度～ H27事業費：4,295千円	若年層の定住支援に一時的にはなっているが、長期な定住を考えると、より定住に結びつく他の事業への移行を模索すべきと考え事業終了にとすることについての意見を求める。	終了	現行 : 2 拡充 : 1 縮小 : 1 終了 : 3 見直し : 2	<b>終了</b> アンケート結果より事業効果が少ないこと、対象地域・年齢に偏りがあることから、本事業は終了とするが、定住対策は市にとって非常に重要であるため、引き続き推進の上、有効な施策を打ち出していくよう取り組みされたい。 なお、多様化する婚姻事情等も考慮しつつ、国県の補助をうまく活用していくこと。	<b>現行どおり</b> 若者の定住促進を図るための支援制度を検討してきたが、本制度に代わる支援制度設計ができなかったため、今後ニーズ調査を行ったうえで新制度を再検討することとした。 このことから、終期を1年間延長し平成29年度も現行どおり、継続支援する。  (H29年予算案: 4,800千円) (H28年12月補正後予算額: 4,800千円)
3	農地利用集積促進事業補助金【農業振興課】平成17年度～ H27事業費：7,683千円	賃料が低額となる傾向にあるが、今後も担い手に継続して耕作をしてもらう必要があるため、現行どおりの補助額及び更新も交付対象とすることについて意見を求める。 また、現在は耕作面積が2ha以上の者を対象としているが、この面積要件についてのご意見をいただきたい。	現行どおり	現行 : 5 拡充 : 3 縮小 : 1 終了 : 0 見直し : 0	<b>現行どおり</b> 農地集積がより促進されるよう、引き続き認定農業者等に補助を行うこととし、現行どおり実施されたい。 ただし、担い手のモチベーションが維持できること、耕作放棄地の更なる減に繋がるような取り組みとすること。 また、面積要件は「2haより上げる場合」「2haより下げる場合」の両側面から、補助金により目的に沿ったものとなるよう再検討を行うこと。	<b>現行どおり</b> 担い手への農地の集積は、担い手の経営高度化の面からも、農地の効率的な活用、ひいては遊休農地の発生防止の観点からも、極めて重要な課題であり、評価委員会の評価のとおり、平成29年度予算においても、引き続き現行制度を継続すべく、予算計上を行っている。 なお、評価委員会の審議の中でも意見が分かれた面積要件について、今後あらゆる面から検討を進めていく。  (H29年予算案: 7,467千円) (H28年12月補正後予算額: 11,144千円)

平成28年度 行政評価 評価結果一覧

	評価対象事業及び所管課等	評価の視点	担当課評価	プラモニ意見	評価委員会評価	事業の方向性 見直し内容
4	庄原市シティプロモーション 【行政管理課】 平成26年度～  H27事業費： 1,260千円	庄原市からの情報発信について、そのPR効果を数値として表すことが難しいが、ホームページのアクセス件数や公式Facebookの記事に対する「いいね！」の獲得件数が一定の評価の視点となっている。 また、PRロゴマークキャラクターの活用や関連グッズの製作により、認知度向上と拡散により市のPRに効果的で必要性の高い事業と考えており、事業の拡充について意見を求めます。	拡充して実施	現行 : 2 拡充 : 5 縮小 : 2 終了 : 0 見直し : 0	<b>拡充</b>  庄原市の知名度向上のため重要な取り組みであり、インパクトのある情報発信を行うよう、拡充し実施されたい。 ・ホームページの情報を充実するとともに情報を容易に検索できるよう工夫すること。 ・Facebookページの活用は有効と考える。また、その他のSNSやメール配信などの手法も検討すること。 ・新聞等インターネット以外のメディアも積極的に活用すること。 ・市外だけでなく市民への情報発信も充実すること。	<b>拡充</b>  平成29年度は、様々な広報媒体を活用したプロモーション活動により、市の認知度向上やイメージアップを図り、市内外からの遊客や交流人口の増加、選ばれる自治体を目指し、企業誘致や定住人口の増加にもつなげていく。 タイムリーで訴求効果の高いプロモーション活動の継続が求められており、庄原市PRロゴマークの活用、動画CMコンテストの実施、共同広報番組「ひろおく便利」の制作、ホームページの充実、フェイスブックの活用などにより、市の魅力を効果的に発信し、情報の拡散につなげていく。  (H29年予算額: 3,577千円) (H28年12月補正後予算額: 5,549千円)
5	庄原市高齢者世帯雪下ろし支援補助金 【高齢者福祉課】 平成23年度～  H27事業費： 317千円	人口の減少、高齢化の進展に伴い、高齢者のみの世帯が増加し、降雪期には高齢者が自ら屋根に上り、雪下ろしなどの除雪を行わざるを得ない状況が生じている。 本事業は、降雪期における高齢者の安全・安心を確保するために必要性が高いと考えられるため、現行制度をこれまでどおり継続することについて意見を求める。	現行どおり	現行 : 5 拡充 : 3 縮小 : 0 終了 : 0 見直し : 0	<b>現行どおり</b>  降雪量の多い当市では、冬季の雪下しが必要であり、引き続き、高齢者の降雪期における在宅での安心な生活を確保するため、現行どおり実施されたい。 ただし、限度額等の拡充検討を状況・年度に合わせて考慮することを附帯事項とする。	<b>現行どおり</b>  雪深い中山間地域での雪下しを深刻な問題としてとらえ、現行どおり、事業を継続する。 在宅高齢者が冬期間も安心して生活ができるよう、引き続き、本事業の市民啓発及びニーズにあった予算措置を行い、事業の見直しも検討する。  (H29年予算案: 555千円) (H28年12月補正後予算額: 925千円)
6	保育所児童送迎業務 【児童福祉課】 平成17年度～  H27事業費： 36,379千円	保育所統廃合に伴い、実施している保育所入所児童の送迎業務について、次のとおり事業の見直しを行うことについて意見を求める。 ①終期を設定 ②実施区域の見直し ③スクールバスや生活交通バスの活用。	事業見直し	現行 : 5 拡充 : 0 縮小 : 1 終了 : 1 見直し : 2	<b>その他の見直し</b>  子育て支援策として、必要な事業であり、継続して実施すべきと考える。しかしながら、担当課評価のとおり課題も多いことから、次の事項に留意し、見直しを検討されたい。 ①不均衡は解消すべきと考える。 ・終期の設定、区域見直し、自己負担の導入について検討すること ・各区域の実施経緯や実情を把握し、地域や保護者の理解を得られるよう十分配慮すること。 ・保護者、児童の不利益とならないよう配慮すること。 ②児童送迎の枠組みを超えた、総合的な交通体系、生活支援対策を検討すること。 ・効率的な事業体系構築により、事業費の削減に努められたい。 ・法令及び安全面に留意しつつ、生活交通、高齢者福祉送迎サービス等への混乗等を模索すること。	<b>現行どおり</b>  当面、これまでの事業を継続しながら、評価内容を踏まえ、現状の分析を行う。 また、関係者・関係機関とも協議し、総合的な事業見直しに着手する。  (H29年予算案: 35,993千円) (H28年12月補正後予算額: 38,764千円)

平成28年度 行政評価 評価結果一覧

	評価対象事業 及び所管課等	評価の視点	担当課 評価	プラモニ 意見	評価委員会評価	事業の方向性 見直し内容
7	地域マネージャー 活用事業交付金 【企画振興課】 平成23年度～  H27事業費： 13,845千円	本要綱が今年度末で終期を 迎えることから、現在国の集落 支援員制度や他の自治体の取 り組み状況も見ながら、新たな 制度設計を行っている。	事業の あり方 を検討	現行 :0 拡充 :1 縮小 :2 終了 :1 見直し:3	<b>その他の見直し</b>  実績・成果を挙げている地域があること、地域の人が自ら専門性を持って取り組む 「市民が主役のまちづくり」をさらに進める事業であることから、今後も充実させていく 必要がある事業と考える。次の点に留意し、見直しを検討されたい。 ・各地域の事業内容を積極的にPRし、市民との情報共有を図る。 ・地域マネージャーへの各種研修機会の付与、活動費の増額など、待遇面の検討を すること。 ・各自治振興区において、地域マネージャーが活躍し、次世代につながる地域となる よう努められたい。	<b>その他の見直し</b>  自治振興区連合会からの意見を踏まえ、平成29年 度より地域マネージャーの雇用に伴い自治振興区が 負担する保険料や、地域内の自家用車での活動に係 る経費を交付対象とし、待遇面の改善を図るとともに、 事業内容を区民の方に広報紙等で周知することを義 務付けるなど、制度の見直しを行う。  (H29年予算案:27,730千円) (H28年12月補正後予算額:21,616千円)
8	ひろしまの森づく り事業(環境貢献 林補助金) 【林業振興課】 平成19年度～  H27事業費： 102,717千円	ひろしまの森づくり事業が第2 期最終年(5か年を1期)を迎え、 事業については財源である県 民税の状況にもよるが、市域 の84%を占める森林の整備を 継続する必要があると考える ため、現行どおりとすることに ついて意見を求める。	現行 どおり	現行 :2 拡充 :2 縮小 :1 終了 :0 見直し:1	<b>現行どおり</b>  県内の森の公益的機能(土砂流出防止、水を蓄える、きれいな水を生み出す、空気 をきれいにするなどの機能)を守るため、県民税を財源として市が元気な森づくりを行う 取り組みは重要である。 今後も継続した取り組みとするためには、森づくりの必要性を市民・県民が理解する ことが課題と考える。写真等で視覚に訴えるなど、PR方法を工夫し、森林の整備普及 に向け取り組まれたい。	<b>現行どおり</b>  広島県も平成29年度以降の「ひろしまの森づくり県 民税」の延長を検討しており、本市も事業PRを工夫し ながら継続した森林整備に取り組む。  (H29年予算案:108,730千円) (H28年12月補正後予算額:113,980千円)